



# 脱原発は党派を超えて

西山 豊

福島原発問題に対して日本科学者会議（JSA）は、いち早く声明と決議を発表し、ホームページに市民向けの「科学者の眼」欄を立ち上げ、『日本の科学者』では特集を組んできた。また、エネルギー・原子力問題研究委員会をはじめ多くの会員の活動は、JSAの存在感を国民に示す絶好の機会となった。

〈討論のひろば 原発を考える〉（2012年1月号～10月号）の各氏の意見を拝見して勉強になることが多々あった。私にとっては、JSAとはどういう団体であるか、科学と政治の関係、JSAと政党との関係、個人と組織について考える機会となった。そこで別の角度から意見を述べてみる。

国民の多くは「原子力の平和利用」という言葉に騙されてきた。そして「原発に依存しない社会」から「原発のない社会」へと変化し、いまや脱原発（エネルギーとしての原発からの撤退）に向けて世論が形成されつつある。インターネットで反原発、脱原発、原発ゼロ、原発NOなどをキーワードにして検索すると、全国レベル、地域レベルを問わず、非常に多くの団体が多様な人たちの運動をくりひろげている。

大江健三郎ら9氏の呼びかけによる「さようなら原発集会」が開かれた（2011年9月、2012年7月）。また、毎週金曜日には「首都圏反原発連合」による官邸前デモが行われている。報道規制がしかれるなか、時折この模様がニュースで流れることがある。

このような市民運動や国民世論の高まりのなかで、民主党政権も、2030年代には原発ゼロを目指すと言わざるをえない状況も生まれている。だが、すぐに日本経団連や米国からのまきかえもあり、民主党の原発政策も数日で後退した。

JSAは、「原発をなくす全国連絡会」（2011年12月結成）に参加して、脱原発の運動をおこなっている（第43回全国大会決定集に記載）。参加団体は、全労連、民医連、新婦人、原水協など37団体であり、他に7団体が賛同しているが共産党の影響力が強い団体が多い。大会決定とはいえ、JSAの共産党との関わり方に私個人は疑問をもっている。

原発を推進もしくは維持しようとする勢力と脱原発を

求める勢力や国民世論とのせめぎ合いが続くなかで、脱原発を実現するために今求められているのは、全国レベルや地域レベルで脱原発勢力が大团结することである。

「さようなら原発1000万人アクション」（2011年6月結成）や「首都圏反原発連合」（2011年9月結成）の官邸前デモにみられる政党に依存しない市民運動と、国会議員の超党派「原発ゼロの会」（2012年3月）や「脱原発法制定全国ネットワーク」（2012年8月）にみられる政党を中心とした運動の二つの力が必要である。この二つの力は一方だけではダメで、結集されたときにはじめて大きな力となる。

原発に反対する勢力のなかには、過去において意見の相違や対立があったのは事実である（原水爆禁止運動における原水禁と原水協など）。このような内部の対立は、原発推進派を喜ばせる以外の何物でもない。私たちはこの対立を弁証法的にいかに止揚するかが重要である。そのため、JSAは何ができるのであろうか。私個人は、二つのことが大切と考える。

一つは、JSAが「原発をなくす全国連絡会」との関係を固定化、既成化せず、その枠組みを超えて、さまざまな運動が総結集できるような運動母体づくりのために活動の軸をシフトさせることである。

もう一つは、JSAは、良心的な科学者集団として、脱原発のために科学的知見にもとづいた政策提言をより積極的におこなっていくことである。だが、〈討論のひろば〉を見てもわかるように、低線量被曝（内部被曝）や原発そのものの科学的・技術的研究については意見の分かれ・対立があるのも事実である。科学の性格上、意見の分かれがあるのは当然である。

お互いの意見を尊重するとともに、この対立には早急に決着をつけるのではなく、脱原発では一致できるのだから、JSA会員は一致点では行動すべきであろう。

JSAは、日本学術会議協力学術研究団体として登録されている（登録番号1684）。JSAは「原子力ムラ」につながる御用学者とは異なり、科学研究に真摯に向き合う良心的な科学者集団である。脱原発においても、JSAの特性を生かすことが大切だと思う。

（にしやま・ゆたか：大阪経済大学、情報数学）